【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年２月13日
【四半期会計期間】	第36期第３四半期(自　2014年10月１日　至　2014年12月31日)
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　菊地　哲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
【電話番号】	(03)6203－5000(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長　　矢板　邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
【電話番号】	(03)6203－5000(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長　　矢板　邦彦
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社　大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目１番３号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社　名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目５番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第３四半期 連結累計期間	第36期 第３四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2013年４月１日 至 2013年12月31日	自 2014年４月１日 至 2014年12月31日	自 2013年４月１日 至 2014年３月31日
売上収益 (第３四半期連結会計期間)	(百万円)	232,058 (79,874)	255,832 (94,704)	350,567
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	9,554	15,397	24,025
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第３四半期連結会計期間)	(百万円)	5,579 (2,146)	9,588 (4,601)	14,225
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	5,909	10,537	14,622
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	154,256	161,881	162,967
総資産額	(百万円)	253,982	280,429	282,650
親会社の所有者に帰属する 基本的１株当たり四半期(当期) 利益 (第３四半期連結会計期間)	(円)	93.93 (36.26)	163.29 (78.76)	240.01
親会社の所有者に帰属する 希薄化後１株当たり四半期 (当期)利益	(円)	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	(%)	60.7	57.7	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,093	17,257	6,414
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,972	△16,348	△8,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,579	△12,520	△9,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,763	44,301	55,083

（注）１．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
２．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
４．売上収益には、消費税等は含まれておりません。
５．希薄化後１株当たり四半期（当期）利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社５社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第３四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ITサービス事業セグメントにおいて、従来より連結子会社としていたシーティーシー・システムオペレーションズ㈱及びCTCシステムサービス㈱について、2014年４月１日付でシーティーシー・システムオペレーションズ㈱を存続会社とする吸収合併をし、CTCシステムマネジメント㈱に商号変更をしております。

また、流通事業セグメントにおいて、当社は、2014年７月22日付で㈱IHIエスキューブの全株式を売却し、関連会社から除外しております。

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４経理の状況　１要約四半期連結財務諸表　注記事項　５.セグメント情報」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しており、前第３四半期連結累計期間、前第３四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に日本基準で公表した数値をIFRSに組み替えて表示しております。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高を背景に企業収益は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引き上げによる影響や世界経済の下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が出始めております。

情報サービス産業においては、情報通信業の一部でIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加えて、流通業や製造業の一部においてIT投資意欲は高まりつつあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、2015年３月期を「成長軌道への復帰を目指す年」と位置付け、CTCグループの強みであるITサービス総合力の更なる強化や、採算性の改善に向けた取り組みを推進しております。具体的には、新しい技術の普及や人口構造の変化に伴いライフスタイルやワークスタイルの変化が見込まれる2020年以降の社会を見据えて、ITを活用した農業や観光、人工知能などに関する中長期の技術戦略立案や新規ビジネス企画をより一層強化することを目的に「イノベーション推進室」を設立しました。クラウドサービス分野では、ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する「Software Defined Network（SDN）」技術を推進し、関連するネットワーク機器製品の取り扱いを拡大したことに加え、ITインフラ運用の自動化機能を備えたプライベートクラウドソリューション「Next Generation VM Pool」の提供を開始しました。セキュリティ分野では、サイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化していることを背景に、お客様の様々なセキュリティ機器の状況を24時間遠隔から監視する「CTCセキュリティ・オペレーション・センター」を開設し、緊急時の対応、機器の設定変更や運用などを一元的に行う「CTCマネージド・セキュリティ・サービス」の販売を開始しました。グローバル展開に関する取り組みとしては、マレーシアのグループ会社CTC GLOBAL SDN.BHD.とともに、日本国内と同レベルのITガバナンスを求めるASEAN地域のお客様に向けて、障害予防のためのシステム監視や自動化技術を活用した運用サービス「CTC Proactive Service」の提供を開始しました。採算性の改善につきましては、不採算案件抑制のためにプロジェクト管理方法の見直しを行ったほか、為替変動リスクのヘッジ策強化を行っております。また、更なるサービス品質やお客様満足度の向上を目指し、業務への集中力や効率の向上を図るべく、朝型勤務を奨励する施策を本格導入するなど、社員の「働き方」に対する意識変革に向けた取り組みを推進いたしました。

営業活動につきましては、情報通信事業では携帯キャリア向けの設備増強案件を推進したほか、金融・社会インフラ事業ではメガバンク向けシステムの開発や、電力系通信会社の設備増強案件、郵便会社向けインフラ構築、流通事業では小売・食品卸向け基幹系システムの構築などに注力いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、製品ビジネス、開発ビジネス及びサービスビジネス、全てにおいて増加し、売上収益は255,832百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面では、人件費の増加等があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は15,381百万円（同62.4%増）、税引前四半期利益は15,397百万円（同61.2%増）、四半期利益は9,727百万円（同68.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,588百万円（同71.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前第３四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

①情報通信事業

携帯キャリア向け案件が増加し、売上収益は86,276百万円（前年同期比8.4%増）、税引前四半期利益は5,263百万円（同180.2%増）となりました。

②金融・社会インフラ事業

郵便会社、電力系通信会社、メガバンク向け案件が順調に推移し、売上収益は47,189百万円（同32.4%増）、税引前四半期利益は2,590百万円（前年同期は972百万円の税引前四半期損失）となりました。

③エンタープライズ事業

売上収益は若干減少し53,755百万円（同2.9%減）となり、1,210百万円の税引前四半期損失（前年同期は733百万円の税引前四半期損失）となりました。

④流通事業

小売・食品卸向け案件が増加し、売上収益は46,114百万円（同16.0%増）、税引前四半期利益は2,635百万円（同55.6%増）となりました。

⑤ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス、及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は74,574百万円（同8.8%増）、税引前四半期利益は6,919百万円（同4.5%減）となりました。

⑥その他

売上収益は18,841百万円（同2.7%増）、税引前四半期利益は187百万円（同28.8%減）となりました。

(注)　上記セグメントの売上収益及び税引前四半期利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2,221百万円減少し、280,429百万円となりました。これは、主にその他の金融資産（流動資産）が14,191百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が17,585百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,514百万円減少し、114,435百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が14,455百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が10,133百万円、未払法人所得税が4,829百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて706百万円減少し、165,993百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が9,727百万円あったものの、親会社において配当金の支払による減少が6,622百万円、自己株式の取得による減少が5,001百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ10,782百万円減少し、44,301百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17,257百万円となりました。これは、税引前四半期利益が15,397百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で6,003百万円、営業債権及びその他の債権の増減額で16,668百万円の収入、営業債務及びその他の債務の増減額で8,801百万円、法人所得税の支払額で9,627百万円の支出となったこと等によるものであります。

前第３四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益が5,843百万円増加したこと等により、獲得した資金は11,164百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16,348百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,484百万円、預け金の純増減額による支出が14,038百万円あったこと等によるものであります。

前第３四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出が2,691百万円減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,044百万円なくなったものの、預け金の純増減額による支出が13,822百万円増加したこと等により、使用した資金は9,376百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は12,520百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入1,287百万円があったものの、自己株式の取得による支出5,004百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,025百万円、配当金の支払額6,628百万円があったこと等によるものであります。

前第３四半期連結累計期間との比較では、自己株式の取得による支出が2,500百万円増加したこと等により、使用した資金は2,940百万円増加しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第３四半期連結累計期間における研究開発費は、344百万円（情報通信事業150百万円、ITサービス事業88百万円、その他105百万円）であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2014年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2015年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2014年10月１日～2014年12月31日	―	60,000	―	21,763	―	33,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2014年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,131,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 58,808,300	588,083	―
単元未満株式	普通株式 59,900	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	60,000,000	―	―
総株主の議決権	―	588,083	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区霞が関３－２－５	1,131,800	―	1,131,800	1.89
計	―	1,131,800	―	1,131,800	1.89

（注） 当第３四半期会計期間に自己株式の取得を行ったため、当第３四半期会計期間末の自己株式数は2,191,671株となっております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第１条の２に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間（2014年10月１日から2014年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（2014年４月１日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		移行日 (2013年４月１日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)	当第３四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物		66,133	55,083	44,301
営業債権及びその他の債権	11	87,447	101,530	83,944
棚卸資産		20,038	23,573	31,771
当期税金資産		―	12	50
その他の金融資産	11	842	689	14,880
その他の流動資産		22,360	26,249	32,264
流動資産合計		196,822	207,139	207,214
非流動資産				
有形固定資産		34,707	35,596	34,717
のれん		4,236	4,467	4,909
無形資産		10,727	10,046	9,461
持分法で会計処理されている投資		1,315	1,489	581
その他の金融資産	11	12,225	11,054	10,711
繰延税金資産		12,681	11,609	10,768
その他の非流動資産		1,074	1,246	2,063
非流動資産合計		76,968	75,511	73,214
資産合計		273,791	282,650	280,429

		移行日 （2013年４月１日）	前連結会計年度末 （2014年３月31日）	当第３四半期 連結会計期間末 （2014年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
（負債及び資本の部）				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		40,207	44,491	34,357
その他の金融負債	11	5,648	6,064	7,840
未払法人所得税		7,803	6,560	1,731
従業員給付		13,391	11,892	10,102
引当金	7	761	1,225	1,280
その他の流動負債		21,736	25,811	40,266
流動負債合計		89,548	96,045	95,579
非流動負債				
長期金融負債	11	14,428	12,748	12,072
従業員給付		6,590	4,576	4,286
引当金	7	1,448	1,649	1,614
繰延税金負債		870	887	862
その他の非流動負債		75	42	19
非流動負債合計		23,413	19,904	18,855
負債合計		112,961	115,949	114,435
資本				
資本金		21,763	21,763	21,763
資本剰余金		33,076	33,076	33,076
自己株式	8	△10,370	△4,223	△9,225
利益剰余金		111,525	111,132	114,075
その他の資本の構成要素		1,398	1,219	2,191
親会社の所有者に帰属する持分合計		157,392	162,967	161,881
非支配持分		3,436	3,732	4,112
資本合計		160,829	166,700	165,993
負債及び資本合計		273,791	282,650	280,429

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

		前第３四半期連結累計期間 （自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
売上収益	5	232,058	255,832
売上原価		△177,356	△195,526
売上総利益		54,701	60,305
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△44,723	△46,034
その他の収益		253	1,156
その他の費用		△760	△46
その他の収益及び費用合計		△45,230	△44,924
営業利益		9,471	15,381
金融収益		155	115
金融費用		△162	△166
持分法による投資利益		89	43
関係会社株式売却益	6	―	23
税引前四半期利益	5	9,554	15,397
法人所得税		△3,786	△5,670
四半期利益		5,767	9,727
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		5,579	9,588
非支配持分		188	139

１株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）：	10	（円）	（円）
基本的１株当たり四半期利益		93.93	163.29
希薄化後１株当たり四半期利益		―	―

【第３四半期連結会計期間】

		前第３四半期連結会計期間 （自 2013年10月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 2014年10月１日 至 2014年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
売上収益		79,874	94,704
売上原価		△61,139	△72,516
売上総利益		18,735	22,187
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△15,047	△15,517
その他の収益		135	753
その他の費用		△233	△22
その他の収益及び費用合計		△15,145	△14,787
営業利益		3,590	7,400
金融収益		59	63
金融費用		△60	△37
持分法による投資利益		35	16
税引前四半期利益		3,625	7,443
法人所得税		△1,429	△2,768
四半期利益		2,195	4,675
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,146	4,601
非支配持分		48	73

１株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）：	10	（円）	（円）
基本的１株当たり四半期利益		36.26	78.76
希薄化後１株当たり四半期利益		―	―

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

		前第３四半期連結累計期間 （自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期利益		5,767	9,727
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△247	56
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		686	1,190
キャッシュ・フロー・ヘッジ		27	10
持分法適用会社に対する持分相当額		20	18
その他の包括利益（税効果控除後）合計		487	1,276
四半期包括利益		6,255	11,003
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		5,909	10,537
非支配持分		345	465

【第３四半期連結会計期間】

		前第３四半期連結会計期間 （自 2013年10月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 2014年10月１日 至 2014年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期利益		2,195	4,675
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△10	136
持分法適用会社に対する持分相当額		△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		713	552
キャッシュ・フロー・ヘッジ		32	3
持分法適用会社に対する持分相当額		4	21
その他の包括利益（税効果控除後）合計		739	713
四半期包括利益		2,934	5,389
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,683	5,169
非支配持分		251	219

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2013年４月１日		21,763	33,076	△10,370	111,525	―	1,401	△2
四半期利益		―	―	―	5,579	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	550	△246	27
四半期包括利益		―	―	―	5,579	550	△246	27
剰余金の配当	9	―	―	―	△6,545	―	―	―
自己株式の取得		―	―	△2,501	―	―	―	―
自己株式の消却		―	△0	8,650	△8,649	―	―	―
その他の非支配持分の増減		―	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	207	―	△207	―
所有者との取引額等合計		―	△0	6,148	△14,987	―	△207	―
2013年12月31日		21,763	33,076	△4,222	102,117	550	946	24

区分	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に帰属する持分合計		
2013年４月１日		157,392	3,436	160,829
四半期利益		5,579	188	5,767
その他の包括利益		330	157	487
四半期包括利益		5,909	345	6,255
剰余金の配当	9	△6,545	△80	△6,626
自己株式の取得		△2,501	―	△2,501
自己株式の消却		―	―	―
その他の非支配持分の増減		―	46	46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―
所有者との取引額等合計		△9,046	△34	△9,080
2013年12月31日		154,256	3,748	158,004

（単位：百万円）

区分	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2014年４月１日		21,763	33,076	△4,223	111,132	442	771	4
四半期利益		―	―	―	9,588	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	883	56	10
四半期包括利益		―	―	―	9,588	883	56	10
剰余金の配当	9	―	―	―	△6,622	―	―	―
自己株式の取得	8	―	―	△5,001	―	―	―	―
自己株式の消却		―	―	―	―	―	―	―
その他の非支配持分の増減		―	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	△22	―	22	―
所有者との取引額等合計		―	―	△5,001	△6,645	―	22	―
2014年12月31日		21,763	33,076	△9,225	114,075	1,325	850	14

区分	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に帰属する持分合計		
2014年４月１日		162,967	3,732	166,700
四半期利益		9,588	139	9,727
その他の包括利益		949	326	1,276
四半期包括利益		10,537	465	11,003
剰余金の配当	9	△6,622	△85	△6,708
自己株式の取得	8	△5,001	―	△5,001
自己株式の消却		―	―	―
その他の非支配持分の増減		―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―
所有者との取引額等合計		△11,624	△85	△11,709
2014年12月31日		161,881	4,112	165,993

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第３四半期連結累計期間 （自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		9,554	15,397
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正			
減価償却費及び償却費		5,673	6,003
受取利息及び受取配当金		△92	△115
支払利息		155	116
持分法による投資損益（△は益）		△89	△43
関係会社株式売却損益（△は益）		―	△23
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		18,040	16,668
棚卸資産の増減額（△は増加）		△9,359	△8,027
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△6,618	△8,801
その他		△1,336	5,633
小計		15,925	26,807
利息及び配当金の受取額		122	177
利息の支払額		△111	△99
法人所得税の支払額		△9,843	△9,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,093	17,257
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,176	△2,484
有形固定資産の除却による支出		△138	―
有形固定資産の売却による収入		164	9
無形資産の取得による支出		△1,351	△950
無形資産の売却による収入		2	―
投資有価証券の取得による支出		△1	△1
投資有価証券の売却による収入		713	3
投資事業組合からの分配による収入		83	190
関係会社株式の売却による収入		―	925
預け金の純増減額（△は増加）		△216	△14,038
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,044	―
その他		△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,972	△16,348

		前第３四半期連結累計期間 （自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		－	△463
短期借入れによる収入		－	398
自己株式の取得による支出		△2,503	△5,004
セール・アンド・リースバックによる収入		1,307	1,287
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△1,751	△2,025
配当金の支払額		△6,551	△6,628
非支配持分株主への配当金の支払額		△80	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,579	△12,520
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		88	828
現金及び現金同等物の増減額		△10,369	△10,782
現金及び現金同等物の期首残高		66,133	55,083
現金及び現金同等物の四半期末残高		55,763	44,301

【要約四半期連結財務諸表注記】

１．報告企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（http://www.ctc-g.co.jp/）で開示しております。当社の当第３四半期の要約四半期連結財務諸表は2014年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）より構成されています。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社（以下「親会社」）です。

当社グループはコンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

２．要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第１条の２に掲げる特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在地国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

なお、当社は、2015年３月31日に終了する連結会計年度の第１四半期である2014年６月30日に終了した３か月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しており、IFRSへの移行日は、2013年４月１日であります。当社はIFRSへの移行にあたり、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行に伴う財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「14.IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年２月12日開催の取締役会により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「３.重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(4) 早期適用した新設及び改訂されたIFRS基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、当社は、IFRS第９号「金融商品：分類及び測定」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）を早期適用しております。

３．重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

① 企業結合

当社グループは、IFRS第１号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日（2012年４月１日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第３号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準（日本基準）に基づいて会計処理をしております。

親会社のIFRS移行日以降の企業結合については、IFRS第３号に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、企業結合当事者のうち、いずれかの企業を取得企業として、被取得企業において取得時に識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価値（但し、IFRS第３号により公正価値以外で測定すべきとされている資産及び負債については、IFRS第３号に規定する価額）で認識し、既保有持分がある場合には取得時における公正価値で再測定したうえで、移転された対価、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計から識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわちIFRS第３号に従い測定された識別可能な資産及び負債の価額の合計が移転された対価、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計を上回る場合は、当該差額を取得日において純損益として認識しております。

企業結合を達成するために取得企業で発生したコストは、負債性金融商品及び資本性金融商品の発行に関連する費用を除き、発生時に費用処理しております。

企業結合が生じた連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。当社グループは、取得日から最長１年間を当該暫定的な金額を修正することができる期間（以下「測定期間」）とし、測定期間中に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

② 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループにより支配されているかどうかの判断にあたっては、議決権の保有状況のほか、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは取締役の過半が当社グループより派遣されている社員で占められているか等、支配の可能性を示す諸要素を総合的に勘案して決定しております。

子会社の財務諸表は、取得日から支配喪失日までの間、当社の要約四半期連結財務諸表に連結しております。

支配を継続する中での持分買増及び売却等による子会社持分の変動については、資本取引として会計処理しております。

③ 支配の喪失

子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、支配喪失後も継続して保持する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益として認識しております。

④ 共通支配下での企業結合

すべての企業結合当事者が企業結合前及び企業結合後のいずれにおいても当社グループの支配下にある企業結合については、移転元の資産及び負債の帳簿価額を移転先に引き継ぐ処理を行っております。

⑤ 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の経営戦略及び財務方針等に対し、支配までには至らないが重要な影響力を有している企業をいいます。重要な影響力を有しているかどうかの判定にあたっては、議決権の保有状況（被投資会社の議決権の20%以上50%以下を直接的又は間接的に所有している場合は、当該企業に対して重要な影響力を有していると推定する）、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは全取締役のうち当社グループより派遣されている社員が占める割合等の諸要素を総合的に勘案して決定しております。

関連会社に対する投資は、持分法を適用し、取得時以降の投資先の計上した純損益及びその他の包括利益のうち、当社グループの持分に相当する額を当社グループの純損益及びその他の包括利益として認識するとともに、投資価額を増減する会計処理を行っております。関連会社の取得に伴い認識されるのれんについては、当該残高を投資の帳簿価額に含めております。また、関連会社から受け取った配当金については、投資価額より減額しております。関連会社の会計方針が当社グループの採用する会計方針と異なる場合は、当社グループが採用する会計方針と整合させるため、必要に応じ、修正を加えております。

要約四半期連結財務諸表には、他の株主との関係等により、報告期間の末日を統一することが実務上不可能であるため、当社の報告期間の末日と異なる関連会社に対する投資が含まれております。当該持分法適用会社の決算日は12月31日であり、報告期間の末日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については、調整を行っております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、残存している持分について公正価値で再測定しております。持分法の適用中止に伴う利得又は損失は、純損益として認識しております。

⑥ 連結上消去される取引

当社グループ相互間における債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ相互間の取引により発生した内部未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成に際して消去しております。

当社グループと持分法適用会社との取引により生じる内部未実現損益については、当社グループの持分相当額を消去しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物外国為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の直物外国為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の直物外国為替レートで機能通貨に換算しております。

換算によって生じる為替差額は、純損益として認識しております。ただし、FVTOCI金融資産（「(3)金融商品」参照）の換算により発生した差額及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外子会社及び在外持分法適用会社の外貨建財務諸表の換算

在外子会社及び在外持分法適用会社（以下、総称して「在外営業活動体」）における外貨建財務諸表を表示通貨に換算するにあたっては、資産・負債について、期末日の直物外国為替レートを適用し、収益・費用について、連結会計期間の期中平均外国為替レートを適用しております。

上記在外営業活動体における外貨建財務諸表を表示通貨に換算するにあたって生じた差額は、その他の包括利益（「在外営業活動体の換算差額」）で認識しております。

当社グループはIFRS第１号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。

在外営業活動体の処分時において、当該在外営業活動体に係る換算差額の累計額は、処分による利得又は損失が認識される時点において純損益に振り替えております。ただし、換算差額の累計額のうち非支配持分に帰属していた部分については、非支配持分を増減させております。

(3) 金融商品

① デリバティブを除く金融資産

デリバティブを除く金融資産は、IFRS第９号に従い、当該金融資産の当初認識時点において、以下の２つの要件をともに満たすものを償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外のものを公正価値で測定される金融資産に分類しております。また、公正価値で測定される金融資産は、取得後の公正価値変動を純損益に計上する金融資産（以下「FVTPL金融資産」）と取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（以下「FVTOCI金融資産」）に分類しております。

・当該金融資産の保有方針が、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有していること

・当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、元本及び元本残高に対する利息の支払のみにより構成され、かつ、発生する日が特定されていること

償却原価で測定される金融資産は、当初認識時点において、取得に直接関連する費用を公正価値に加えた価額で測定し、各期末日において、実効金利法に基づく償却原価で測定のうえ、償却原価の変動額は純損益で認識しております。

公正価値で測定される金融資産のうち、他の企業の普通株式等の資本性金融商品への投資であって、かつ短期的な売却により差益を得ることを目的とした保有でないものについては、原則として、FVTOCI金融資産に分類し、それ以外の公正価値で測定される金融資産は、FVTPL金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産は、当初認識時点において、公正価値で測定しております。取得に直接関連する費用について、FVTOCI金融資産は当初認識額に含めておりますが、FVTPL金融資産は発生時に純損益で認識し当初認識額には含めておりません。

公正価値で測定される金融資産は、各期末日において公正価値で再測定しております。公正価値の変動額については、FVTPL金融資産は純損益、FVTOCI金融資産はその他の包括利益（「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」）として認識しております。また、FVTPL金融資産、FVTOCI金融資産のいずれにおいても、受取配当金は純損益で認識しております。

FVTOCI金融資産を売却した場合は、直近の帳簿価額と受け取った対価との差額を、その他の包括利益（「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」）として認識するとともに、当該FVTOCI金融資産について売却までに認識したその他の包括利益累計額を利益剰余金に振替えております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合、または金融資産から生じるキャッシュ・フローを享受する権利を譲渡した場合において、すべてのリスクと経済価値を実質的に移転した場合については、金融資産の認識を中止しております。

② 現金同等物

現金同等物には、流動性の高い、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日は概ね３か月以内）及び短期の定期預金（当初満期日が３か月以内）等が含まれております。

③ デリバティブを除く金融負債

デリバティブを除く金融負債は、契約上の義務が発生した時点において、公正価値から当該金融負債発生に直接関連する費用を控除した価額を実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

債務者が債権者に支払い、債務を免除された時点、または契約中に債務が免責、取消、または失効となった時点で、金融負債の認識を中止しております。

④ デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは、為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約を利用しております。デリバティブについては、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動額は、次のとおり処理しております。

既に認識された資産もしくは負債の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が非常に有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係並びにリスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略の文書による指定があるものについては、公正価値ヘッジとして指定し、デリバティブの公正価値の変動をヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識しております。

既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定、または予定取引に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果がきわめて有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係並びにリスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略の文書による指定があるものについては、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、デリバティブの公正価値の変動をその他の包括利益（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）として認識しております。当該会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引、または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が実現するまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。

上記以外のデリバティブの公正価値の変動については、純損益として認識しております。

当社グループは、上記公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するにあたり、ヘッジ開始時においてヘッジの効果が非常に有効であると見込まれるかどうかを評価することに加えて、その後も引き続いてそのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を非常に有効に相殺しているかどうかについて、評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値の変動については、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、純損益として認識しております。

⑤ 金融資産及び負債の表示

以下の要件のいずれにも該当する場合には、金融資産と金融負債を相殺し、純額を要約四半期連結財政状態計算書上に表示しております。

・認識された金額を相殺することについて、無条件かつ法的に強制力のある権利を有している
・純額で決済する、あるいは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意図を有している

(4) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。棚卸資産の原価は、商品は移動平均法、仕掛品は個別法、保守用部材は利用可能期間（５年）に基づく定額法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(5) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。一部の有形固定資産の取得原価については、IFRS第１号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

取得原価には、設置費用及び稼働可能な状態にするために必要とされる直接付随費用、将来の解体・除去費用及び敷地の原状回復費用の見積額が含まれております。

有形固定資産において、それぞれ異なる複数の重要な構成要素を識別できる場合は、当該構成要素ごとに残存価額、耐用年数及び減価償却方法を判定し、別個の有形固定資産項目として会計処理しております。

有形固定資産の処分時には、正味の受取額と資産の帳簿価額との差額を純損益として認識しております。

② 減価償却

有形固定資産は、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は15年～50年、工具、器具及び備品は５年～15年）に基づく定額法により減価償却を行っております。

リース資産は、所有権移転又は割安購入選択権がある場合は、当該資産の見積耐用年数、それ以外の場合はリース期間と見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法については、毎期末見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、償却を行わず、少なくとも年に１度、更には減損の兆候がある場合はその都度、資金生成単位を基礎とした減損テストを実施しております。

② 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。また、開発活動による支出について、信頼性をもって測定可能であり、開発の結果により将来経済的便益を得られる可能性が高く、かつ当社グループが当該開発を完了させ、成果物を使用又は販売する意図及び十分な資源を有している場合においては、当該開発活動による支出を無形資産として認識しております。

無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として見積耐用年数（ソフトウェアは３年～５年、その他無形資産は４年～10年）に基づく定額法により、償却を行っております。各会計期間に配分された償却費は、純損益で認識しております。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法については、毎期末見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) リース

① 借手リース

当社グループは、リースにより有形固定資産又は無形資産を使用しております。

契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについては、名目の契約形態がリース契約となっているかどうかにかかわらず、取引の経済実態を検討のうえ、判断しております。

当該リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額でリース資産（「有形固定資産」又は「無形資産」各勘定に表示）及びリース債務（「その他の金融負債」又は「長期金融負債」各勘定に表示）を認識しております。また、支払リース料総額をリース債務元本相当部分と利息相当部分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。

オペレーティング・リースについては、リース物件を資産として認識せず、支払リース料を発生時に純損益にて認識する処理を行っております。

② 貸手リース

当社グループは、リースにより有形固定資産又は無形資産を賃貸する事業を行っております。

契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについては、名目の契約形態がリース契約となっているかどうかにかかわらず、取引の経済実態を検討のうえ、判断しております。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権（「営業債権及びその他の債権」に表示）として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。また、当該ファイナンス・リースが財の販売を主たる目的とし、販売政策上の目的で実行するものである場合は、リース対象資産の公正価値と最低リース料総額を市場金利で割り引いた金額のいずれか低い額を売上収益として認識し、当該リース対象資産の購入価額を売上原価として認識しております。

オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間にわたって純損益にて認識しております。

(8) 減損

① 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、各四半期末において、個別資産単位又は信用リスク別にグルーピングした単位で、減損の兆候の有無を評価しております。償却原価で測定される金融資産に係る減損の兆候には、利息や元本支払いの不履行や延滞、返済額の減免や返済スケジュールの順延、債務者の財政状態の著しい悪化、債務者の破産等を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産について、減損の兆候がある場合は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値である回収可能額との差額を減損損失として認識し、純損益に計上しております。

また、減損を認識した償却原価で測定される金融資産について、減損認識後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合には、償却原価法に基づく帳簿価額を上限として減損損失の戻し入れを行っております。

② 有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社投資

有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社投資については、各四半期末において減損の兆候の有無を判定のうえ、減損の兆候があると判断される場合には、以下に掲げる減損テストを実施しております。加えてのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に一度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。

減損テストは、資金生成単位ごとに行っております。資金生成単位の判別にあたっては、個別資産について他の資産とは独立してキャッシュ・フローを識別可能である場合は当該個別資産を資金生成単位とし、個別資産について独立してキャッシュ・フローを識別することが不可能な場合は独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位になるまで資産をグルーピングしたものを資金生成単位としております。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

のれんを含む資金生成単位の減損テストを実施する場合は、まず、のれん以外の資産の減損テストを実施し、当該のれん以外の資産について必要な減損を認識した後に、のれんの減損テストを行うものとしております。

減損テストを実施するにあたっては、当該資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。なお、使用価値とは、資金生成単位の継続的使用及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値合計をいいます。

資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

全社資産は独立したキャッシュ・フローを生み出していないため、全社資産における減損テストは、その帳簿価額を各資金生成単位に合理的な方法で配分したうえで、配分された全社資産の帳簿価額の一部を含む、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額と比較する方法により行っております。

過年度に認識した減損損失が明らかに減少又は存在しない可能性を示す兆候がある場合で、当該資産の回収可能価額の見積りが帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻入額は、回収可能価額と減損損失を認識しなかった場合の償却又は減価償却控除後の帳簿価額のいずれか低い方を上限としております。但し、のれんについては減損損失の戻し入れは行っておりません。

持分法適用会社への投資の帳簿価額の一部に含まれる持分法適用会社の取得に係るのれんについては、他の部分と区分せず、持分法適用会社に対する投資を一体の資産として、減損の対象としております。

(9) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、その売却の可能性が非常に高いことを条件としており、経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、１年以内で売却が完了する予定である場合には、売却目的保有に分類しております。

関連会社に対する投資の全部または一部の処分を伴う売却計画の実行を確約している場合、上記の規準が満たされたときに、処分される投資の全部または一部を売却目的保有に分類し、売却目的保有に分類した部分に関して、持分法の適用を中止します。処分の結果、関連会社に対する重要な影響力を失う場合には、処分時に持分法の適用を中止します。処分が発生した後、残存持分が引き続き関連会社である場合には持分法を適用しますが、それ以外の場合には当該関連会社に対する残存持分をIAS第39号に従って会計処理します。

売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定しております。

(10) 従業員給付

① 確定給付型退職後給付

確定給付型退職後給付制度とは、次項に掲げる確定拠出型退職後給付制度以外の退職後給付制度をいいます。

確定給付型退職後給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付制度債務の現在価値を算定するために使用する割引率は、原則として、退職給付債務の見積期間と整合する期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

制度の改訂により生じた、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の変動額は制度の改訂があった期の純損益として認識しております。

また、当社グループは確定給付型退職後給付制度から生じるすべての数理計算上の差異について、その他の包括利益（「確定給付制度の再測定額」）として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出型退職後給付

確定拠出型退職給付制度とは、一定の掛金を他の独立した事業体に支払い、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職給付制度をいいます。

確定拠出型退職給付制度においては、発生主義に基づき、従業員が関連する勤務を提供した期間に対応する掛金額を純損益として認識しております。

③ 複数事業主制度

当社及び一部の子会社は、複数事業主制度に加入しております。複数事業主制度については、当該制度の規約に従って、確定給付型退職後給付制度と確定拠出型退職後給付制度に分類し、それぞれの退職後給付制度に係る会計処理を行っております。但し、確定給付型退職後給付制度に分類される複数事業主制度について、確定給付型退職後給付制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出退職後給付制度に係る会計処理を適用しております。

④ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当該勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。

賞与については、当社グループが支払いを行う法的債務又は推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、将来キャッシュ・フローの発生期間に応じた税引前の無リスクの割引率を使用しており、引当対象となる事象発生の不確実性については、将来キャッシュ・フローの見積りに反映させております。

① 資産除去債務引当金

資産除去債務に係る引当金は、法令や契約等により有形固定資産の解体・除去及び敷地の原状回復等の義務を負っている場合、または業界慣行や公表されている方針・明確な文書等により、有形固定資産の解体・除去及び敷地の原状回復等を履行することを表明しており、外部の第三者が当該履行を期待していると推定される場合に、当該解体・除去及び原状回復等のための見積費用を認識しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

③ アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(12) 資本

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に係る付随費用は、税効果控除後の金額にて資本から控除しております。

自己株式は資本の控除項目としております。自己株式を取得した場合は、その対価及び付随費用（税効果控除後）を資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、その対価に相当する額を資本の増加として認識しております。

(13) 収益

① 商品の販売

商品販売等に係る収益は、以下の要件をすべて満たした時点で認識しております。

・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
・収益の額を、信頼性をもって測定できること
・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと
・その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること

収益は、受領した、または受領可能な対価の公正価値から、税務当局等第三者のために回収し、当社グループが直接納税義務を有する売上関連の税金等を控除した金額で測定しております。

商品の販売に係る収益については、顧客への商品の引渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。

② 役務の提供

役務提供に係る収益は、以下の要件を満たした時点で期末日現在の取引の進捗度に応じて認識しております。

・収益の額を、信頼性をもって測定できること
・その取引に関する経済的便益が流入する可能性が高いこと
・その取引の進捗度を、報告期間の末日において信頼性をもって測定できること
・その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

役務提供を収益の源泉とする取引には、請負契約によるシステム開発及びインフラ構築取引、SEサービス及び保守取引、その他の役務を提供する取引が含まれております。

請負契約によるシステム開発及びインフラ構築取引については、受注金額及び完成までに要する総原価を信頼性をもって見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を計上しております（進行基準）。受注金額あるいは完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として計上しております（原価回収基準）。また、SEサービス及び保守取引等については、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

③ 複数要素取引

製品販売、保守サービスなど複数の財又はサービスを提供する複数要素取引に係る収益については、以下の要件を満たす場合、構成要素ごとに個別に認識しております。

・当該構成要素が顧客にとって独立した価値を有している。
・当該構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる。

なお、複数要素取引に関して、契約の対価を配分する必要がある場合には、構成要素の公正価値に基づき配分する方法によっております。

④ 収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社グループは、取引の当事者として提供される財又はサービス自体の付加価値を高める機能を有し、取引に係る重要なリスクを負担している取引については、収益を顧客との取引総額（グロス）で要約四半期連結損益計算書に表示しております。

一方、以下に掲げるような取引については、収益を顧客との取引総額から原価を控除した純額（ネット）で要約四半期連結損益計算書に表示しております。

・代理人として、他の第三者が財を販売、またはサービスを提供するための手配を行う取引
・取引の当事者として関与するものの、取引において提供される財又はサービス自体の付加価値を高める機能を有さず、取引に係る重要なリスクを負担しない取引

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る利益、並びにデリバティブの公正価値変動に係る利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループが支払いを受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る損失、営業債権を除く償却原価で測定される金融資産の減損損失並びにデリバティブの公正価値変動に係る損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されております。法人所得税費用は、その他の包括利益各項目で認識される取引又は事象に関係するものについて、次に掲げる場合を除いて、純損益で認識しております。

・当該その他の包括利益各項目で認識し、直接資本の各項目で認識される取引又は事象に関係するものについては、当該資本の各項目で認識しております。
・企業結合時における識別可能資産及び負債の認識に伴い発生した繰延税金は、当該企業結合におけるのれんに含めております。

当期税金費用は、当期の課税所得について納付すべき税額で測定しております。これらの税額は期末日において制定済み、または実質的に制定されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しておりません。

・企業結合時に当初認識したのれんから生ずる将来加算一時差異については、繰延税金負債を認識しておりません。
・企業結合以外の取引で、かつ会計上の損益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産、または負債の当初認識に係る差異に関するものについては、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しておりません。

子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に当該将来加算一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社に係る将来減算一時差異については、当該将来減算一時差異が予測し得る期間内に解消し、使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定、または実質的に制定されている法人所得税法令に基づいて、繰延税金資産が回収される期又は繰延税金負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に基づいて算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、またはこれら税金資産及び税金負債が同時に実現することを意図している場合には、要約四半期連結財政状態計算書において相殺して表示しております。

(16) １株当たり四半期利益

基本的１株当たり四半期利益は、親会社所有者に帰属する四半期利益を、その報告期間の発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後１株当たり四半期利益は、希薄化効果を有する潜在的普通株式による影響を調整して計算しております。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において重要な修正を生じさせるリスクを有する仮定及び見積りは、主として以下のとおりです。

・減損の兆候がある償却原価で測定される金融資産の回収可能価額
・有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社への投資に係る減損テストにおいて測定される回収可能価額
・引当金の測定
・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務及び制度資産の公正価値測定
・繰延税金資産の回収可能性

会計方針適用にあたっての判断が、資産、負債、収益及び費用の計上金額に重要な影響を与える項目は、主として以下のとおりです。

・償却原価で測定される金融資産における減損の兆候及び減損の戻し入れの兆候の有無の評価
・有形固定資産、のれん、無形資産、関連会社への投資に係る減損の兆候、及び、のれん以外の減損損失戻し入れの兆候の有無の評価
・引当金の認識

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」及び「ITサービス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」はITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の４つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、第１四半期連結会計期間より、従来（日本基準）「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」としていた２セグメントを統合し、「ITサービス事業」に変更しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３.重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第３四半期連結累計期間（自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注1）	合計	調整額（注2）	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報通信事業	金融・社会インフラ事業	エンタープライズ事業	流通事業	ITサービス事業	計				
売上収益										
外部顧客からの売上収益	78,499	35,442	52,737	39,601	7,936	214,218	17,840	232,058	－	232,058
セグメント間の売上収益又は振替高	1,105	204	2,638	168	60,620	64,737	498	65,236	△65,236	－
計	79,605	35,647	55,376	39,769	68,557	278,956	18,338	297,294	△65,236	232,058
税引前四半期利益（セグメント利益又は損失（△））	1,878	△972	△733	1,693	7,243	9,109	262	9,372	181	9,554

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。
２．調整額は以下の通りであります。
税引前四半期利益（セグメント利益又は損失（△））の調整額181百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等135百万円が含まれております。

当第３四半期連結累計期間（自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注1）	合計	調整額（注2）	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報通信事業	金融・社会インフラ事業	エンタープライズ事業	流通事業	ITサービス事業	計				
売上収益										
外部顧客からの売上収益	85,565	47,009	50,837	45,933	8,126	237,472	18,359	255,832	－	255,832
セグメント間の売上収益又は振替高	711	179	2,917	181	66,448	70,439	482	70,921	△70,921	－
計	86,276	47,189	53,755	46,114	74,574	307,911	18,841	326,753	△70,921	255,832
税引前四半期利益（セグメント利益又は損失（△））	5,263	2,590	△1,210	2,635	6,919	16,198	187	16,385	△988	15,397

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。
２．調整額は以下の通りであります。
税引前四半期利益（セグメント利益又は損失（△））の調整額△988百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△843百万円が含まれております。

６．売却目的で保有する非流動資産

第１四半期連結会計期間末に売却目的で保有する非流動資産に区分表示しておりました㈱IHIエスキューブに対する投資は、2014年７月22日において全株式を売却しております。

７．引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりです。

前第３四半期連結累計期間（自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	受注損失引当金	アフターコスト引当金	合計
2013年４月１日	1,532	308	368	2,209
期中増加額	23	277	3	304
割引計算の期間利息費用	23	―	―	23
期中減少額（目的使用）	△120	△286	△21	△428
期中減少額（戻入）	―	△3	△32	△35
その他	△7	―	―	△7
2013年12月31日	1,451	295	318	2,064

流動負債	―	295	318	613
非流動負債	1,451	―	―	1,451
合計	1,451	295	318	2,064

当第３四半期連結累計期間（自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	受注損失引当金	アフターコスト引当金	合計
2014年４月１日	1,649	765	459	2,874
期中増加額	―	829	170	999
割引計算の期間利息費用	24	―	―	24
期中減少額（目的使用）	―	△881	△77	△959
期中減少額（戻入）	―	△24	△22	△47
その他	2	―	―	2
2014年12月31日	1,677	689	529	2,895

流動負債	62	689	529	1,280
非流動負債	1,614	―	―	1,614
合計	1,677	689	529	2,895

８．資本及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

2014年11月６日開催の当社取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、2014年12月２日（約定ベース）をもって、1,059,600株を総額4,999百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

② 取得内容

イ 取得する株式の種類	普通株式
ロ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
ハ 取得する株式の総数	1,300,000株（上限）
ニ 取得価額の総額	5,000百万円（上限）
ホ 取得の期間	2014年11月７日より2014年12月12日まで

９．配当金に関する事項

当社は、中間配当及び期末配当の年２回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間（自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年６月20日定時株主総会	普通株式	3,272	55.00	2013年３月31日	2013年６月21日
2013年10月31日取締役会	普通株式	3,272	55.00	2013年９月30日	2013年12月６日

当第３四半期連結累計期間（自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年６月18日定時株主総会	普通株式	3,237	55.00	2014年３月31日	2014年６月19日
2014年11月６日取締役会	普通株式	3,384	57.50	2014年９月30日	2014年12月５日

10．１株当たり利益

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間並びに前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間における、基本的１株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）
親会社所有者に帰属する四半期利益（百万円）	5,579	9,588
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	59,401	58,719
基本的１株当たり四半期利益金額（円）	93.93	163.29

	前第３四半期連結会計期間 （自 2013年10月１日 至 2013年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 2014年10月１日 至 2014年12月31日）
親会社所有者に帰属する四半期利益（百万円）	2,146	4,601
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	59,198	58,423
基本的１株当たり四半期利益金額（円）	36.26	78.76

希薄化後１株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11．金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の金融資産、その他の金融負債、長期金融負債

公正価値で測定されるその他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場価格が存在しない場合は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であります。

償却原価で測定されるその他の金融負債及び長期金融負債のうち、リース債務の公正価値は、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債務を除くその他の金融負債及び長期金融負債の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であります。

(2) 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年４月１日)		前連結会計年度末 (2014年３月31日)		当第３四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産						
営業債権及びその他の債権	87,447	87,597	101,530	101,657	83,944	84,060
その他の金融資産	8,194	8,194	8,191	8,191	22,274	22,274
公正価値で測定される金融資産						
その他の金融資産						
FVTOCI金融資産	3,697	3,697	2,338	2,338	2,424	2,424
FVTPL金融資産	1,174	1,174	1,213	1,213	893	893
償却原価で測定される金融負債						
その他の金融負債	5,648	5,659	6,057	6,069	7,755	7,767
長期金融負債	14,428	14,573	12,748	12,856	12,072	12,162
公正価値で測定される金融負債						
その他の金融負債						
FVTPL金融負債	―	―	6	6	84	84

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は、経常的に公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものです。

レベル１：活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル２：直接又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

（単位：百万円）

	移行日（2013年４月１日）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	3,563	48	85	3,697
FVTPL金融資産	―	456	717	1,174
資産合計	3,563	505	803	4,872
負債：				
FVTPL金融負債	―	―	―	―
負債合計	―	―	―	―

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（2014年３月31日）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	2,214	48	74	2,338
FVTPL金融資産	―	465	748	1,213
資産合計	2,214	514	822	3,551
負債：				
FVTPL金融負債	―	6	―	6
負債合計	―	6	―	6

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル１とレベル２の間の重要な振替はありません。

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （2014年12月31日）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	2,300	48	74	2,424
FVTPL金融資産	―	613	280	893
資産合計	2,300	662	355	3,318
負債：				
FVTPL金融負債	―	84	―	84
負債合計	―	84	―	84

当第３四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル１とレベル２の間の重要な振替はありません。

(4) レベル３に分類された金融商品

レベル３に分類される金融商品については、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

レベル３に分類された金融商品の調整表は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2013年４月１日　至　2013年12月31日）	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2013年４月１日残高	85	717
利得又は損失		
純損益	―	△6
その他の包括利益	△7	―
売却	△3	―
分配	―	△83
その他	―	△1
2013年12月31日残高	74	626
前第３四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失（△）（純額）	―	△6

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 2014年４月１日　至　2014年12月31日）	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2014年４月１日残高	74	748
利得又は損失		
純損益	―	△46
その他の包括利益	―	―
売却	△0	―
分配	―	△419
その他	―	△1
2014年12月31日残高	74	280
当第３四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失（△）（純額）	―	△46

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

レベル３に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

12．関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第３四半期連結累計期間（自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事㈱	資金の寄託契約 （期間設定あり）	5,000	5,000

当第３四半期連結累計期間（自 2014年４月１日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事㈱	資金の寄託契約 （期間設定あり）	14,000	14,000
		資金の寄託契約 （随時引出可能）	―	915

(注)　１．資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両社協議の上で個別に決定しております。

２．資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事㈱のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

13．後発事象

該当事項はありません。

14．IFRSへの移行に関する開示

当社は、2014年３月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2014年４月１日より開始する四半期連結会計期間からIFRSを適用しております。

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めておりますが、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用に対する任意の免除規定と強制的な例外規定があり、当社グループは以下の規定を適用しております。

なお、当社は、IFRSの初度適用にあたりIFRS第１号D16項（a）の規定を適用し、親会社の連結財務諸表に含まれている当社グループの帳簿価額により資産及び負債を測定しております。

(1) IFRS第１号の免除規定及び強制的な例外規定

① IFRS第１号の免除規定

・企業結合

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第１号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日より前に発生した企業結合に対してIFRS第３号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準（日本基準）に基づいて会計処理しております。

・みなし原価

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第１号の免除規定を採用し、一部の有形固定資産を親会社のIFRS移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。

・在外営業活動体の換算差額

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第１号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。

② IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、一部の局面の遡及適用を禁止しており、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」が当該規定に該当します。当社グループは、これらの項目について親会社のIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

当社は、移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりであります。

調整表上の「表示組替」は、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。また、「認識・測定の差異」は、IFRSへの移行に伴う影響額を表示しております。

(2) 調整表

① 資本に対する調整

[移行日（2013年４月１日）]

(単位：百万円)

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	31,914	34,219	－	66,133		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	66,882	14,517	6,047	87,447	(a)	営業債権及びその他の債権
リース投資資産	12,909	△12,909				
有価証券	33,997	△33,997				
商品	13,427	11,936	△5,325	20,038	(a)	棚卸資産
仕掛品	5,347	△5,347				
保守用部材	6,588	△6,588				
前払費用	22,317	△22,317				
繰延税金資産	8,857	△8,857				
その他	3,766	△3,766				
		808	34	842		その他の金融資産
		23,353	△993	22,360	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	△94	94				
流動資産合計	205,917	△8,857	△236	196,822		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	34,719	－	△11	34,707	(b)	有形固定資産
のれん	3,101	－	1,135	4,236	(c)	のれん
ソフトウェア	4,731	5,903	93	10,727		無形資産
リース資産（無形固定資産）	2,222	△2,222				
その他（無形固定資産）	3,680	△3,680				
		1,315	－	1,315		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	5,999	6,095	130	12,225	(d)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	173	△173				
繰延税金資産	597	8,857	3,226	12,681	(e)	繰延税金資産
その他（投資その他の資産）	8,486	△7,301	△110	1,074	(h)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△63	63				
固定資産合計	63,647	8,857	4,463	76,968		非流動資産合計
資産合計	269,564	－	4,227	273,791		資産合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	26,484	12,303	1,420	40,207	(a)	営業債務及びその他の債務
リース債務	4,537	△4,537				
		5,453	194	5,648		その他の金融負債
未払法人税等	7,803	―	―	7,803		未払法人所得税
前受収益	20,269	△20,269				
賞与引当金	7,566	△7,566				
役員賞与引当金	190	△190				
		9,737	3,654	13,391	(f)	従業員給付
受注損失引当金	308	△308				
アフターコスト引当金	368	△368				
		761	―	761		引当金
その他	20,019	4,985	△3,268	21,736	(a)(g)	その他の流動負債
流動負債合計	87,547	△0	2,001	89,548		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	14,010	△14,010				
		14,241	187	14,428		長期金融負債
退職給付に係る負債	575	8	6,006	6,590	(h)	従業員給付
資産除去債務	1,448	―	―	1,448		引当金
繰延税金負債	769	0	101	870		繰延税金負債
その他	314	△238	―	75		その他の非流動負債
固定負債合計	17,117	0	6,295	23,413		非流動負債合計
負債合計	104,664	―	8,296	112,961		負債合計
純資産						資本
資本金	21,763	―	―	21,763		資本金
資本剰余金	33,076	―	―	33,076		資本剰余金
自己株式	△10,370	―	―	△10,370		自己株式
利益剰余金	118,506	―	△6,981	111,525		利益剰余金
その他の包括利益累計額	△249	―	1,647	1,398	(d)(h)	その他の資本の構成要素
				157,392		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,172	―	1,263	3,436	(c)	非支配持分
純資産合計	164,899	―	△4,069	160,829		資本合計
負債純資産合計	269,564	―	4,227	273,791		負債及び資本合計

[前第３四半期連結会計期間末（2013年12月31日）]

(単位：百万円)

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,354	28,409	－	55,763		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	45,090	13,684	9,483	68,258	(a)	営業債権及びその他の債権
有価証券	22,998	△22,998				
商品	23,272	18,460	△12,219	29,513	(a)	棚卸資産
仕掛品	12,549	△12,549				
保守用部材	5,911	△5,911				
		894	－	894		当期税金資産
前払費用	26,298	△26,298				
その他	29,179	△29,179				
		1,066	57	1,123		その他の金融資産
		26,983	△2,232	24,750	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	△13	13				
流動資産合計	192,640	△7,423	△4,912	180,304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	34,150	－	△381	33,768	(b)	有形固定資産
のれん	3,067	－	1,460	4,527	(c)	のれん
その他（無形固定資産）	10,327	－	89	10,416		無形資産
		1,397	－	1,397		持分法で会計処理されている投資
その他（投資その他の資産）	15,461	△15,461				
		11,212	－	11,212		その他の金融資産
		7,943	3,065	11,008	(e)	繰延税金資産
		2,288	△943	1,345	(h)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△42	42				
固定資産合計	62,963	7,423	3,290	73,677		非流動資産合計
資産合計	255,604	－	△1,622	253,982		資産合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	24,074	5,778	392	30,245	(a)	営業債務及びその他の債務
		6,491	175	6,666		その他の金融負債
未払法人税等	783	―	―	783		未払法人所得税
前受収益	24,082	△24,082				
賞与引当金	3,504	△3,504				
		5,532	3,654	9,187	(f)	従業員給付
受注損失引当金	295	△295				
アフターコスト引当金	318	△318				
		613	―	613		引当金
その他	24,718	9,784	△7,122	27,380	(a)(g)	その他の流動負債
流動負債合計	77,776	△0	△2,900	74,875		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		13,138	77	13,216		長期金融負債
退職給付に係る負債	593	7	4,905	5,506	(h)	従業員給付
資産除去債務	1,451	―	―	1,451		引当金
		933	△56	877		繰延税金負債
その他	14,129	△14,078	―	50		その他の非流動負債
固定負債合計	16,174	0	4,927	21,102		非流動負債合計
負債合計	93,950	―	2,026	95,977		負債合計
純資産						資本
資本金	21,763	―	―	21,763		資本金
資本剰余金	33,076	―	―	33,076		資本剰余金
自己株式	△4,222	―	―	△4,222		自己株式
利益剰余金	108,419	―	△6,302	102,117		利益剰余金
その他の包括利益累計額	220	―	1,300	1,521	(c)(d)(h)	その他の資本の構成要素
				154,256		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,395	―	1,352	3,748	(c)	非支配持分
純資産合計	161,653	―	△3,649	158,004		資本合計
負債純資産合計	255,604	―	△1,622	253,982		負債及び資本合計

[前連結会計年度末（2014年３月31日）]

(単位：百万円)

資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	38,769	16,314	－	55,083		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	81,288	14,445	5,796	101,530	(a)	営業債権及びその他の債権
リース投資資産	12,615	△12,615				
有価証券	15,998	△15,998				
商品	16,948	12,517	△5,892	23,573	(a)	棚卸資産
仕掛品	6,712	△6,712				
保守用部材	5,804	△5,804				
		12	－	12		当期税金資産
前払費用	27,758	△27,758				
繰延税金資産	8,284	△8,284				
その他	2,914	△2,914				
		663	25	689		その他の金融資産
		27,840	△1,591	26,249	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	△9	9				
流動資産合計	217,085	△8,284	△1,662	207,139		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	36,072	－	△475	35,596	(b)	有形固定資産
のれん	2,945	－	1,522	4,467	(c)	のれん
ソフトウェア	4,507	5,453	85	10,046		無形資産
リース資産（無形固定資産）	2,007	△2,007				
その他（無形固定資産）	3,446	△3,446				
		1,489	－	1,489		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	4,984	6,069	－	11,054		その他の金融資産
退職給付に係る資産	1,950	△1,950				
繰延税金資産	424	8,284	2,900	11,609	(e)	繰延税金資産
その他（投資その他の資産）	8,832	△5,635	△1,950	1,246	(h)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△26	26				
固定資産合計	65,144	8,284	2,082	75,511		非流動資産合計
資産合計	282,229	－	420	282,650		資産合計

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	35,494	7,784	1,212	44,491	(a)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	450	△450				
リース債務	4,901	△4,901				
		5,897	167	6,064		その他の金融負債
未払法人税等	6,560	―	―	6,560		未払法人所得税
前受収益	22,736	△22,736				
賞与引当金	6,497	△6,497				
役員賞与引当金	127	△127				
		8,094	3,798	11,892	(f)	従業員給付
受注損失引当金	765	△765				
アフターコスト引当金	459	△459				
		1,225	―	1,225		引当金
その他	17,349	12,935	△4,474	25,811	(a)(g)	その他の流動負債
流動負債合計	95,342	△0	703	96,045		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	12,571	△12,571				
		12,700	48	12,748		長期金融負債
退職給付に係る負債	490	7	4,078	4,576	(h)	従業員給付
資産除去債務	1,649	―	―	1,649		引当金
繰延税金負債	1,088	0	△200	887		繰延税金負債
その他	178	△135	―	42		その他の非流動負債
固定負債合計	15,978	0	3,926	19,904		非流動負債合計
負債合計	111,320	―	4,629	115,949		負債合計
純資産						資本
資本金	21,763	―	―	21,763		資本金
資本剰余金	33,076	―	―	33,076		資本剰余金
自己株式	△4,223	―	―	△4,223		自己株式
利益剰余金	117,408	―	△6,275	111,132		利益剰余金
その他の包括利益累計額	485	―	733	1,219	(c)(d)(h)	その他の資本の構成要素
				162,967		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,400	―	1,332	3,732	(c)	非支配持分
純資産合計	170,909	―	△4,209	166,700		資本合計
負債純資産合計	282,229	―	420	282,650		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

[前第３四半期連結累計期間（自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）]

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	
売上高	224,625	－	7,432	232,058	(a)(g)	売上収益
売上原価	△170,428	－	△6,928	△177,356	(a)(b)(h)	売上原価
売上総利益	54,197	－	503	54,701		売上総利益
						その他の収益及び費用
販売費及び一般管理費	△45,277	－	553	△44,723	(b)(c)(h)	販売費及び一般管理費
		253	－	253		その他の収益
		△620	△139	△760	(b)	その他の費用
				△45,230		その他の収益及び費用合計
営業利益	8,920	△366	917	9,471		営業利益
営業外収益	436	△436				
営業外費用	△176	176				
特別利益	338	△338				
特別損失	△600	600				
		430	△275	155	(d)(h)	金融収益
		△155	△6	△162	(d)(h)	金融費用
		89	－	89		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	8,918	－	635	9,554		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△1,945	△1,676	△164	△3,786		法人所得税
法人税等調整額	△1,676	1,676				
少数株主損益調整前四半期純利益	5,296	－	471	5,767		四半期利益

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	
少数株主損益調整前四半期純利益	5,296	－	471	5,767		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税効果控除後）
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△306	－	58	△247	(d)	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	195	－	△195	－	(h)	確定給付制度の再測定額
		0	－	0		持分法適用会社に対する持分相当額
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	646	－	40	686		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	27	－	－	27		キャッシュ・フロー・ヘッジ
		20	－	20		持分法適用会社に対する持分相当額
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△21				
その他の包括利益合計	584	－	△96	487		その他の包括利益（税効果控除後）合計
四半期包括利益	5,880	－	374	6,255		四半期包括利益

[前第３四半期連結会計期間（自 2013年10月１日 至 2013年12月31日）]

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	
売上高	76,803	－	3,071	79,874	(a)(g)	売上収益
売上原価	△58,262	－	△2,876	△61,139	(a)(b)(h)	売上原価
売上総利益	18,540	－	195	18,735		売上総利益
						その他の収益及び費用
販売費及び一般管理費	△15,236	－	188	△15,047	(b)(c)(h)	販売費及び一般管理費
		135	－	135		その他の収益
		△228	△5	△233	(b)	その他の費用
				△15,145		その他の収益及び費用合計
営業利益	3,303	△92	378	3,590		営業利益
営業外収益	196	△196				
営業外費用	△42	42				
特別利益	49	△49				
特別損失	△228	228				
		80	△20	59	(d)(h)	金融収益
		△49	△11	△60	(d)(h)	金融費用
		35	－	35		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	3,278	－	346	3,625		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△499	△724	△205	△1,429		法人所得税
法人税等調整額	△724	724				
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054	－	141	2,195		四半期利益

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054	－	141	2,195		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税効果控除後）
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△14	－	3	△10	(d)	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	70	－	△70	－	(h)	確定給付制度の再測定額
		△0	－	△0		持分法適用会社に対する持分相当額
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	624	－	88	713		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	32	－	－	32		キャッシュ・フロー・ヘッジ
		4	－	4		持分法適用会社に対する持分相当額
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4				
その他の包括利益合計	717	－	21	739		その他の包括利益（税効果控除後）合計
四半期包括利益	2,772	－	162	2,934		四半期包括利益

[前連結会計年度（自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）]

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	
売上高	349,454	－	1,113	350,567	(a)(g)	売上収益
売上原価	△265,934	－	△923	△266,857	(a)(b)(f)(h)	売上原価
売上総利益	83,519	－	190	83,710		売上総利益
						その他の収益及び費用
販売費及び一般管理費	△60,038	－	650	△59,387	(b)(c)(f)(h)	販売費及び一般管理費
		331	0	331		その他の収益
		△687	△152	△840	(b)	その他の費用
				△59,896		その他の収益及び費用合計
営業利益	23,481	△356	689	23,814		営業利益
営業外収益	708	△708				
営業外費用	△192	192				
特別利益	338	△338				
特別損失	△654	654				
		537	△300	237	(d)(h)	金融収益
		△158	△45	△203	(d)(h)	金融費用
		177	－	177		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	23,681	－	343	24,025		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△8,519	△848	△216	△9,584		法人所得税
法人税等調整額	△848	848				
少数株主損益調整前当期純利益	14,313	－	126	14,440		当期利益

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	
少数株主損益調整前当期純利益	14,313	－	126	14,440		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税効果控除後）
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△515	－	92	△422	(d)	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	796	－	△427	369	(h)	確定給付制度の再測定額
		0	－	0		持分法適用会社に対する持分相当額
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	510	－	21	532		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	7	－	－	7		キャッシュ・フロー・ヘッジ
		25	－	25		持分法適用会社に対する持分相当額
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△25				
その他の包括利益合計	824	－	△312	512		その他の包括利益（税効果控除後）合計
包括利益	15,138	－	△185	14,952		当期包括利益

(3) 調整に関する注記

① 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりです。

・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。

・その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

② IFRSへの移行の影響

(a) 収益認識及び工事契約

一部のサービス収入について、日本基準では契約期間にわたって収益認識しておりましたが、IFRSでは顧客が利用できる状態になった時点において一括で収益認識しております。

また、サービスの提供に関する取引について、日本基準では成果の確実性が認められる場合に工事進行基準を適用し、成果の確実性が認められない場合には工事完成基準を適用しておりました。一方、IFRSでは取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には収益を期末日の進捗度に応じて認識し、そうでない場合には収益を費用が回収可能と認められる部分についてのみ認識しております。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
営業債権及びその他の債権の増加	6,038	9,475	5,793
棚卸資産の減少	△5,317	△12,145	△5,847
その他の流動資産の減少	△1,319	△2,232	△1,945
営業債務及びその他の債務の増加	△819	△253	△607
その他の流動負債の減少	1,902	5,720	3,083
関連する税効果	△188	△218	△175
利益剰余金の増加	297	346	300

(単位：百万円)

連結損益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
売上収益の増加	7,255	3,033	935
売上原価の増加	△7,176	△2,938	△944
税引前利益の増加（△は減少）	79	94	△9

(b) 有形固定資産

IFRSでは、一部の有形固定資産について、親会社のIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することを選択しております。親会社のIFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は4,999百万円、公正価値は3,608百万円であります。

また、IFRS適用にあたり、有形固定資産の残存価額及び減価償却方法に係る見積りを見直しており、利益剰余金に調整が反映されております。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
有形固定資産の減少	△304	△548	△604
関連する税効果	109	197	217
利益剰余金の減少	△194	△351	△386

(単位：百万円)

連結損益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
売上原価の増加	△37	△11	△49
販売費及び一般管理費の増加	△206	△72	△250
その他の費用の増加	△0	△0	△0
税引前利益の減少	△244	△84	△299

(c) 企業結合

当社グループは、親会社のIFRS移行日（2012年４月１日）以降に発生したすべての企業結合に関して、遡及的にIFRSを適用することを選択しております。そのため、これらの企業結合において発生した取得関連費用の費用化及び非支配持分に帰属する部分も含めたのれんの認識をしております。なお、取得原価の配分における暫定的な会計処理の確定が移行日（2013年４月１日）の属する年度に行われた企業結合に関して、IFRSでは企業結合年度に当該確定が行われたように会計処理を行っておりますが、日本基準では、企業結合年度の翌年度である移行日の属する年度に当該修正が行われたものとして会計処理を行っております。

また、日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却をしておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
のれんの増加	1,135	1,460	1,522
その他の資本の構成要素の減少	―	2	2
非支配持分の増加	△1,282	△1,371	△1,352
利益剰余金の増加（△は減少）	△147	91	172

(単位：百万円)

連結損益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
販売費及び一般管理費の減少	238	80	319
税引前利益の増加	238	80	319

(d) 金融商品

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しております。また、有価証券に係る売却損益は市場性の有無にかかわらず純損益としております。一方、IFRSではすべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び評価損益について純損益に振り替えられることはありません。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
その他の金融資産（非流動資産）の増加	130	―	―
その他の資本の構成要素の減少	208	357	323
関連する税効果	△97	△54	△52
利益剰余金の増加	242	303	270

(単位：百万円)

連結損益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
金融収益の減少	△276	△20	△301
金融費用の減少	36	5	11
税引前利益の減少	△239	△15	△290

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動の増加	58	3	92
その他の包括利益の増加	58	3	92

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取扱いについて、日本基準では日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しております。IFRSでは、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しております。この変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
繰延税金資産の増加	509	493	352
利益剰余金の増加	509	493	352

(f) 未消化の有給休暇

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められておりませんでしたが、IFRSでは負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。この変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
従業員給付（流動負債）の増加	△3,654	△3,654	△3,798
関連する税効果	1,352	1,352	1,338
利益剰余金の減少	△2,301	△2,301	△2,460

(単位：百万円)

連結損益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
売上原価の増加	－	－	△96
販売費及び一般管理費の増加	－	－	△47
税引前利益の減少	－	－	△144

(g) リース

貸手のリースについて、日本基準ではリース取引開始時に売上と売上原価を計上し、その差額を売上損益（販売利益）と金融収益（受取利息）とに分け、それぞれリース期間にわたって繰延べる方法を採用しておりますが、IFRSでは売上損益を通常の売買取引に関する会計処理に従って計上し、金融収益のみリース期間にわたって繰延べる方法を採用しているため、利益剰余金に調整が反映されております。この変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
その他の流動負債の減少	1,365	1,401	1,391
関連する税効果	△519	△532	△500
利益剰余金の増加	846	869	890

(単位：百万円)

連結損益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
売上収益の増加	35	30	25
税引前利益の増加	35	30	25

(h) 従業員退職給付

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額にて認識し、その後、将来の一定期間にわたり費用処理することとしております。

なお、移行日より退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法を採用し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

一方、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益（「確定給付制度の再測定額」）として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用については、発生時に純損益として認識しております。

また、複数事業主制度に関して加入者との間に、制度の積立超過又は基金の積立不足を加入者にどのように配分すべきかを定めた契約上の合意が存在するため、契約上の合意により生じる負債を認識し、その結果生じた費用を純損益に計上しております。これらの変更から生じる主な影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
その他の非流動資産の減少	△110	△943	△1,950
従業員給付（非流動負債）の増加	△6,006	△4,905	△4,078
その他の資本の構成要素の増加	△1,915	△1,719	△1,118
関連する税効果	2,149	2,060	2,132
利益剰余金の減少	△5,882	△5,508	△5,015

(単位：百万円)

連結損益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
売上原価の減少	63	21	84
販売費及び一般管理費の減少	536	187	714
金融収益の増加	0	0	0
金融費用の増加	△18	△6	△24
税引前利益の増加	581	202	775

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前第３四半期 連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年12月31日)	前第３四半期 連結会計期間 (自 2013年10月１日 至 2013年12月31日)	前連結会計年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
確定給付制度の再測定額の減少	△195	△70	△427
その他の包括利益の減少	△195	△70	△427

（i）利益剰余金

上記の調整等による利益剰余金の影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2013年４月１日)	前第３四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年３月31日)
収益認識及び工事契約（注記(a)参照）	297	346	300
有形固定資産（注記(b)参照）	△194	△351	△386
企業結合（注記(c)参照）	△147	91	172
金融商品（注記(d)参照）	242	303	270
繰延税金資産（注記(e)参照）	509	493	352
未消化の有給休暇（注記(f)参照）	△2,301	△2,301	△2,460
リース（注記(g)参照）	846	869	890
従業員退職給付（注記(h)参照）	△5,882	△5,508	△5,015
その他	△350	△244	△400
利益剰余金の減少	△6,981	△6,302	△6,275

(4) 前第３四半期連結累計期間（自2013年４月１日 至2013年12月31日）及び前連結会計年度（自2013年４月１日 至2014年３月31日）のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

２ 【その他】

第36期（2014年４月１日～2015年３月31日）中間配当に関し、2014年11月６日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ　配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,384百万円

ロ　１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57円50銭

ハ　支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・2014年12月５日

（注）2014年９月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

２０１５年2月１２日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　石　塚　雅　博　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　塚　原　元　章　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の２０１４年4月１日から２０１５年3月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０１４年１０月１日から２０１４年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０１４年４月１日から２０１４年１２月３１日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第９３条の規定により国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第３４号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の２０１４年１２月３１日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。